



水田 恒一 議員

公聴会や審議会の開催方法

問

市民の衆知を集めるための委員公募に応募したくても、仕事をしている人は応募ができず、傍聴にも行けない。

平日の昼間開催を夜間や土・日曜日等に変更する考えはないか。

答

総務部長

本市の各審議会等の大半が平日の執務時間中に開催されている。より多くの市民の皆様に参加していただくためには、必

せて協議を願いたいと考えている。

戸籍不正取得防止

問

身元調査等の目的のため、不正な手段で戸籍謄本や住民票を取得することを防止するには、事前登録型の本人通知制度を取り入れるべきでは。本市の決断を求める。

答

中村市長

平成20年から不正な個人情報調査や証明書の不正な取得による事件を防止するため、窓口では公的な身分証明書の提示により本人確認を行い、郵送請求では公的な身分証明書の写しにより本人確認を行っている。

戸籍謄本や住民票の写し等を第三者に交付した事実を本人に通知する本人通知制度は、全国で約200の自治体が導入している。しかし、国の見

解では、この制度を直ちに法整備することは困難とのことで、各自治体での個別対応となっており、実施団体では、さまざまな運用を行っている。

現在、県内で実施している市町はないが、各市町と情報交換を行いながら、研究・検討していきたい。

本市の人口増対策

問

門前住宅団地は、合併以降一区画も売れず、旧下灘中学校舎は全く使用されていない。これらを宅地化し、安く分譲か一定年限賃貸の後、安く払い下げてはどうか。

答

岡井副市長

門前住宅団地や旧下灘中学校跡地の活用は、重要課題であると認識している。

これまで問い合わせ等はなく、整備には多額の

経費が必要であると見込まれる上、効果が不透明であるので、まず需要があるかどうかの調査を行う必要がある。

他の遊休市有地についても同様であり、全国各地の先進事例を参考に、今後可能性を探りながら、市の方向性を決定していきたい。



活用計画が未定の旧下灘中学校

その他の質問事項

- ・ 防災対策に関連して
- ・ 市道大谷線の安全確保



庁舎等基本計画策定審議会